

## 第3回総合計画審議会第1分科会 事前意見および質問

## 【質問】

ページ	項目	委員	質問	回答
55	政策4現状と課題	山田	2段落目「障がい児の放課後活動の場」とある。発達支援室に関連しての記述だと思うが、障がい児(者)の活動の場がまだまだ不十分の中で、あえて「障がい児の放課後活動の場」を特化し取り上げたのは何故か。	
56	施策4-1成果目標値①	大野	障がい者が「現在の住まいに住み続ける」と回答している割合が61.2%となっているが、逆に言うと約4割の障がい者が住まいを変わりたいと思っているということになる。 「現在の住まいに住み続ける」と回答した人は、現在どのような住居に住んでいる人か。 また、住居を変わりたいと願っている人は、現在はどのような住居に住んでいる人か。そして、その人たちが将来住みたいと願っている住居はどのようなところか。	
59	施策4-2主な施策の方向性③	大野	小規模作業所等の法内化の促進とある。障害者自立支援法の適用事業所になった方がメリットが大きいと思うが、事業所のなかには必ずしも同法のサービス体系に基づくサービス提供事業者への移行を望まない傾向もあるのか。小規模作業所と障害者自立支援法の関係について教えていただきたい。	
59	施策4-2まちづくり主体ごとの主な役割	山田	市民の役割で「関係機関や事業者は」とあるが、この関係機関とは何を指しているのか。 P13で「市民」には家庭・地域・事業者など幅広い意味での役割があるとの注釈がある。通常、関係機関といえば、行政を含む公的な機関がイメージされるのではないか。上記、「市民」の概念に当てはまらないと思う。	

【意見】

ページ	項目	委員	意見	審議会としての検討結果
55	政策4現状と課題	山田	3段落目「障がい者の就労に関しては、・・・市役所庁内での実習を進めています。」「障がい者の就労に関しては、場の拡大が求められている中、障がい者の市役所庁内での実習をとおり、就労に向けての課題を見極め、就労のステップとする支援事業を進めています。」としてはどうか。	
57	施策4-1主な施策の方向性	山田	③として「障がい児(者)の相談支援体制の整備充実」加えてはどうか。 障がい者が地域で生活していくためには、情報の提供と一人ひとりの状況に応じた相談ができるサービス体制の整備充実が必要である。高齢者の場合、地域包括支援センターなどある程度、充実が図られているが、障がい者の場合、障がい者支援センター「の一ま」の1か所のみであるため。	